

農業環境政策の先進地 英国からの学び

EU: 環境保全を目的とした環境直接支払予算額は日本の**17.8-40倍**

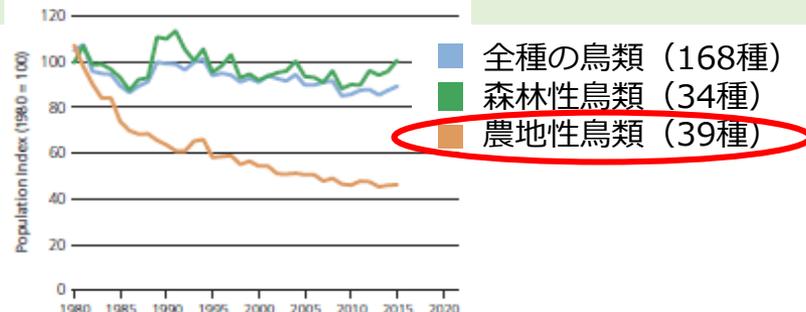
英国: EU離脱後の英国の農政の方針「公的資金は公共財へ」

農政・財政支援は**環境保全**に絞り、特に**生物多様性保全**が主要な目的 (和泉2019)



環境団体など多数の民間団体の成果

- ✓全国の生物多様性モニタリングによる危機の把握・普及
- ✓農業環境政策への提言、ロビー活動
- ✓関係者との意見交換の場の設定、意見集約
- ✓先進的な農業と保全の両立を目指した実証実験
- ✓認証制度の運営
- ✓農業環境支払申請のための農業者への支援



EUの鳥類の生息地別の個体群指数の経年変化

市民モニタリングの結果、農地の鳥類の急速な減少が判明、
⇒農業環境政策の強化に繋がった



HOPEファーム

王立鳥類保全協会(NGO)所有の実験農場
環境保全+黒字の農業経営を実践

持続可能な農業の実現に向けて、日本の民間団体の活動が不可欠

農業環境政策 日本とEUの比較

(西澤2022)

第3表 環境政策統合：日本とEUの比較

	日本	EU
法律の規定	環境基本法に一定の規定あり	基本条約に環境統合原則を明記
環境基本計画/環境行動計画	「経済・社会・環境の統合」	環境政策統合を明記
農業部門の法と計画	多面的機能, 環境配慮に言及	CAPの目的に環境保全を明記
評価と報告	制度化されている	制度化されている
組織手法と手続き手法	農業と環境は別部局, 政策事前評価あり	農業と環境は別部局, 政策事前評価あり
政治のリーダーシップ	農業環境政策では見られず	一定のリーダーシップ
農業政策ネットワーク	環境団体がアクセスできない	欧州議会, 環境団体の存在
環境意識・農業の環境影響	高くない・悪影響の認識少ない	高い・悪影響の認識が普及
アウトプット	農業環境政策は marginal	農業環境政策はCAPで重要な位置付け
アウトカム	政策の貢献度は低い	政策の貢献度は低い

- ・ **環境団体（有機農業団体）へ協力が依頼されるぐらい活動や貢献が必要**
- ・ **国民の理解が不可欠**

日本オーガニック会議・NGOが果たせる役割

英国：農業環境政策へ環境団体など民間団体の役割（和泉2019）

- ✓ 全国の生物多様性モニタリングによる危機の把握・普及
- ✓ 農業環境政策への提言、ロビー活動
- ✓ 関係者との意見交換の場の設定、意見集約
- ✓ 先進的な農業と保全の両立を目指した実証実験
- ✓ 認証制度の運営
- ✓ 農業環境支払申請のための農業者への支援



日本でも同様の取り組みを
みなさんとともに